

平成 1 4 年 8 月 2 日  
 総 務 省

## 「通信産業実態調査 設備投資調査」(平成14年3月実施)の結果

通信産業（電気通信事業及び放送事業）の  
 平成 1 3 年度の設備投資額(実績見込み)は、**約 3.5 兆円**。  
 平成 1 4 年度の設備投資計画額は、**約 3.2 兆円**。

総務省は、この度、平成 1 4 年 3 月に実施した「通信産業実態調査 設備投資調査」  
 (総務大臣承認統計)の結果を取りまとめました。  
 今回の調査結果の概要は、別紙のとおりです。

通信産業実態調査 設備投資調査について  
 通信産業（電気通信事業及び放送事業）における設備投資の実態とその動向等を把握するため、平成元年度より年 2 回実施。

### 【調査対象】

区 分	送付数	回収数	回収率(%)
第一種電気通信事業	381	315	82.7
第二種電気通信事業	1,147	415	36.2
民間放送事業	467	407	87.2
ケーブルテレビ事業	313	263	84.0
合 計	2,308	1,400	60.7

第一種電気通信事業：全事業者

第二種電気通信事業：特別第二種電気通信事業は全事業者、一般第二種電気通信事業は資本金 3 千万円以上の株式会社のみ。

民間放送事業：全事業者

ケーブルテレビ事業：引込端子数 1 万以上の株式会社のみ。

連絡先：情報通信政策局総合政策課  
 (担当：柴山課長補佐、小林統計企画係長)

電 話：(代表) 0 3 - 5 2 5 3 - 5 1 1 1

内 線 5 7 4 4

(直通) 0 3 - 5 2 5 3 - 5 7 4 4

(FAX) 0 3 - 5 2 5 3 - 5 7 2 1

# 1 通信産業の設備投資額

通信産業の平成13年度設備投資実績見込額は、前年度比17.2%減の**3兆5,307億円**。

通信産業の平成14年度設備投資計画額は、前年度実績見込額比8.6%減の**3兆2,282億円**。

## 通信産業の事業別設備投資額

[単位：億円、%]

区 分	12年度		13年度		14年度	
	実績額	前年度比	実績見込額	前年度比	計画額	前年度比
通信産業全体	42,649	4.3	<b>35,307</b>	<b>17.2</b>	<b>32,282</b>	<b>8.6</b>
電気通信事業	39,353	3.0	32,255	18.0	28,581	11.4
第一種電気通信事業	35,220	3.6	29,886	15.1	26,182	12.4
移動系	15,992	5.1	14,249	10.9	12,152	14.7
移動系以外	19,228	2.4	15,637	18.7	14,030	10.3
第二種電気通信事業	4,133	2.3	2,369	42.7	2,399	1.3
放送事業	3,295	22.2	3,052	7.4	3,701	21.3
民間放送事業	1,369	15.0	1,346	1.7	1,877	39.5
ケーブルテレビ事業	1,133	40.2	961	15.2	1,040	8.2
NHK	793	13.7	745	6.1	784	5.2
全産業	430,980	2.6	414,205	3.9	376,719	9.1

注：全産業については、「法人企業動向調査」（内閣府経済社会総合研究所）による。

## 第一種電気通信事業の設備投資額

[単位：億円、%]

区 分	12年度		13年度		14年度	
	実績額	前年度比	実績見込額	前年度比	計画額	前年度比
NTT	12,653	10.7	10,310	18.5	9,250	10.3
NCC（NTTドコモを含む。）	22,567	13.9	19,577	13.3	16,932	13.5
長距離・国際系	4,743	89.2	3,381	28.7	3,244	4.1
衛星系	238	58.8	197	17.1	250	26.9
地域系	1,594	4.9	1,749	9.8	1,287	26.4
移動系	15,992	5.1	14,249	10.9	12,152	14.7

注：NTTとは、東・西日本電信電話、NTTコミュニケーションズの3社をいう。

【参考】

産業別設備投資額

〔単位：億円、％〕

	12年度実績			13年度実績見込			14年度計画		
	金額	前年度比	構成比	金額	前年度比	構成比	金額	前年度比	構成比
リース業	86,717	6.8	20.1	87,038	0.4	21.0	83,847	3.7	22.3
電力・ガス業	37,991	22.0	8.8	37,094	2.4	9.0	32,444	12.5	8.6
<b>通信産業</b>	<b>42,649</b>	<b>4.3</b>	<b>9.9</b>	<b>35,307</b>	<b>17.2</b>	<b>8.5</b>	<b>32,282</b>	<b>8.6</b>	<b>8.6</b>
サービス業	41,044	22.6	9.5	36,683	10.6	8.9	29,101	20.7	7.7
電気機械	51,739	36.1	12.0	33,007	36.2	8.0	25,084	24.0	6.7
金融・保険業	16,720	10.8	3.9	20,218	20.9	4.9	20,330	0.6	5.4
運輸業	19,570	22.1	4.5	19,661	0.5	4.7	20,143	2.5	5.3
化学工業	15,334	1.7	3.6	16,499	7.6	4.0	15,142	8.2	4.0
小売業・飲食店	18,109	8.6	4.2	14,305	21.0	3.5	14,756	3.2	3.9
自動車	14,451	2.3	3.4	14,875	2.9	3.6	14,629	1.7	3.9
不動産業	18,379	8.5	4.3	17,629	4.1	4.3	14,030	20.4	3.7
卸売業	10,772	13.1	2.5	11,757	9.1	2.8	10,730	8.7	2.8
食料品・飲料	10,622	0.9	2.5	12,126	14.2	2.9	11,811	2.6	3.1
<b>全産業</b>	<b>430,980</b>	<b>2.6</b>		<b>414,205</b>	<b>3.9</b>		<b>376,719</b>	<b>9.1</b>	

注1：通信産業以外の産業については、「法人企業動向調査(内閣府経済社会総合研究所)」による。

注2：構成比は、全産業の設備投資額に対する各業種の設備投資額の割合である。

## 2 設備投資目的の傾向

### 第一種電気通信事業

「サービスエリアの拡大」や「新サービスの開始」のための設備投資の比率が大きい。

「第三世代携帯電話関連」の投資が、14年度計画では全体の16.3%にまで拡大。

第一種電気通信事業の投資目的別構成比

[単位：%]

投資目的	9年度 実績	10年度 実績	11年度 実績	12年度 実績	13年度 実績見込	14年度 計画
需要増に対処	84.2	79.2	80.0	84.1	82.2	81.6
うちサービスエリアの拡大	35.9	30.8	34.9	35.2	31.7	42.1
うち新サービスの開始	23.2	19.3	14.8	19.7	13.8	14.3
うち当該新規事業の開始	7.1	11.9	14.8	10.5	15.6	3.2
維持・補修	2.2	4.2	5.0	3.2	3.5	5.4
更新（老朽代替）	3.0	2.1	2.1	2.2	2.4	1.9
研究開発	0.4	0.4	0.4	0.2	0.9	0.5
安全・信頼性の向上	2.6	5.1	1.3	0.9	1.2	1.9
合理化・省力化	3.5	3.2	3.3	4.7	5.1	5.5
その他	4.1	5.9	7.9	4.7	4.7	4.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第三世代携帯電話関連（再掲）					9.2	16.3

### 第二種電気通信事業

「サービスエリアの拡大」、「新サービスの開始」、「維持・補修」「更新（老朽代替）」が主たる投資目的。

第二種電気通信事業の投資目的別構成比

[単位：%]

投資目的	9年度 実績	10年度 実績	11年度 実績	12年度 実績	13年度 実績見込	14年度 計画
需要増に対処	56.8	57.9	51.5	51.0	50.3	48.6
うちサービスエリアの拡大	18.8	19.3	11.7	14.6	13.9	13.0
うち新サービスの開始	14.6	16.2	11.1	17.0	10.0	11.4
うち当該新規事業の開始	13.4	9.0	13.7	9.4	8.8	5.6
維持・補修	9.0	11.7	12.5	13.5	14.5	15.7
更新（老朽代替）	11.8	10.9	15.5	12.0	12.7	12.8
研究開発	3.2	3.3	2.9	5.4	3.0	3.2
安全・信頼性の向上	7.4	6.3	4.7	4.7	5.7	4.5
合理化・省力化	5.6	4.8	6.1	7.2	5.5	6.2
その他	6.5	5.2	6.9	6.4	8.2	9.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

## 民間放送事業

「更新（老朽代替）」と「番組制作力の向上」のための設備投資が全体の5割。

「デジタル化関連」の投資が、14年度計画では全体の52.9%にまで拡大。

民間放送事業の投資目的別構成比

[単位：%]

投資目的	9年度 実績	10年度 実績	11年度 実績	12年度 実績	13年度 実績見込	14年度 計画
需要増に対処	23.2	22.6	19.2	19.3	15.0	10.7
うちサービスエリアの拡大	6.4	5.5	9.4	8.1	6.7	1.5
うち新サービスの開始	4.5	5.4	4.9	4.0	4.2	5.8
うち当該新規事業の開始	10.8	9.9	3.3	6.6	2.7	2.7
番組制作力の向上	20.2	21.3	18.2	20.5	21.7	19.2
維持・補修	11.7	13.5	14.7	10.9	13.8	15.5
更新（老朽代替）	30.1	28.8	28.6	28.1	29.9	34.7
研究開発	0.3	0.5	0.5	0.9	1.0	0.8
合理化・省力化	5.7	5.2	8.0	8.4	7.6	7.0
安全・信頼性の向上					3.3	3.2
その他	8.7	8.1	10.7	11.9	7.7	8.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	20.6	28.6	42.0	41.9	39.6	52.9

## ケーブルテレビ事業

「サービスエリアの拡大」のための設備投資の比率が全体の4割超。

ケーブルテレビ事業の投資目的別構成比

[単位：%]

投資目的	9年度 実績	10年度 実績	11年度 実績	12年度 実績	13年度 実績見込	14年度 計画
需要増に対処	78.7	73.0	71.0	70.7	66.9	68.5
うちサービスエリアの拡大	59.4	56.6	50.6	43.1	41.7	46.7
うち新サービスの開始	4.2	5.9	7.1	14.1	10.6	7.5
うち当該新規事業の開始	6.3	2.8	4.2	3.9	1.2	1.5
番組制作力の向上	2.5	3.3	2.9	2.9	2.9	2.3
維持・補修	7.4	12.4	13.5	11.2	11.1	11.0
更新（老朽代替）	4.9	5.2	6.6	8.4	10.1	10.3
研究開発	0.1	0.3	0.2	0.1	0.4	0.0
合理化・省力化	0.4	1.8	0.7	1.0	1.0	0.3
安全・信頼性の向上					2.1	3.4
その他	6.0	3.9	5.1	5.7	5.5	4.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0